

## 次期岩手県地球温暖化対策実行計画策定に係る部会委員からの意見と回答

	意見・質問等	回答
資料1	1 現計画について、検証方法は、いつ、誰が行うのですか？ その根拠となる数値の出典は何でしょうか？	毎年度、岩手県環境審議会で報告、検証しています。出典は記載することとします。
	2 現計画の民生業務部門のエネルギー種別二酸化炭素排出量の推移について、CO2 排出源のひとつである液化石油ガス (LPG) の記述がありません。	「ガス」に含まれています。
資料2	3 家庭部門や業務部門、産業部分（工業プロセスを含むのか？）などの文言が、グラフの凡例と一致していないため、年次推移との対応が見にくいように思います。	グラフと一致するように見直します。
	4 次期実行計画_策定スケジュール について、SDGs の図に、図タイトルなどをつけてはどうでしょうか？	意見のとおり対応します。
	5 全体について、本年度までの計画であり、目標にすべての項目でとどかないまでも多くの項目では順調に進んでいると判断します。ただし、二酸化炭素削減量の目標に大きく届かなかったことの要因分析は必要と思います。	意見のとおり対応します。
	6 国内外の動向について、おおむねは記述の通りと思いますが、新型コロナウイルスの影響の前の動向になっており、社会システムが大きく変わる可能性もあり、今後がやや不透明になることもあり得ると思っております。新型コロナウイルスの終息後にその影響の有無について確認が必要とのコメントを入れておいてもよいかと思っております。	終息後の社会システムの変化を見据えて、内容を検討します。
	7 現行の実行計画について、おおむね順調に進んでおり、これまでの県および関係者の努力に敬意を示したいと思います。また、森林吸収量について、岩手県の特徴を活かした目標であり、CO2 を大気からダイレクトに削減できる数少ない手法と思っております。	森林吸収による削減効果を含めた温室効果ガス排出量の目標を検討します。
	8 策定の趣旨、策定の方向性は、コロナ禍の前で大きくは変化しないと思っておりますが、終息後の社会システムの変化を把握したうえで確認が必要のように思います。	終息後の社会システムの変化を見据えて検討していきます。
	9 策定スケジュールについて、現時点での目標値、主要施策の骨子であるとし、進めつつ、環境審議会から答申する段階まである程度のフレキシビリティを確保しつつ進めることが必要のように思います。	意見を参考にし、今後の進捗を図りながら調整していきます。
	10 岩手県のエネルギー需給と CO2 排出特性に関する、現状の客観的な分析は行いましたか？ その分析結果に根ざした計画の立案が基本と考えます。	意見を踏まえ、検討していきます。
	11 すでに死語になっている「新エネルギー」を用いるのはなぜですか？	計画の中では使用していませんが、条例の名称で使用しています。条例は国の法律に基づいて使用しているものです。
	12 全体の表記が散漫であり、論点が見えません。あいまい、かつ情緒的な表現が多用されています。近い将来に、計画の実効性を検証するための、定量性、具体性が大幅に欠けています。	意見を踏まえ、見直していきます。
現計画の成果と課題	13 指標の数値目標のうち、18 指標において目標を達成しているが、肝心の温室効果ガスの排出割合が達成度 C である点が課題である。エコドライブ講習会は参加者が少なく、周知の仕方や、開催日時を見直す必要がある。実技に参加できなくても、運転免許証更新時に動画で講習をするなど広く県民に受けていただく必要がある。	意見を踏まえ、今後の取組を検討していきます。
	14 バスや鉄道など公共交通機関の利用は進めたいところであるが、新型コロナウイルスの感染防御のため、一時的には自家用車の利用が増えるのはやむを得ない。感染終息が見通せない現状であり、この機会にテレワークを取り入れる中小企業を支援し、通勤者を減らすことも一案かと思う。	意見を踏まえ、今後の取組を検討していきます。
	15 間伐実施面積が目標を下回ったのは、マンパワーの問題か？ 森林整備のための人材育成が望まれる。	間伐実績が目標を下回った主な要因としては、県内の人工林資源の充実により森林が利用期を迎えてきており、木材生産がこれまでの間伐から主伐へと移行してきているためと考えられます。このため県では、間伐補助事業の対象林齢の拡大や、路網整備による森林施業の集約化の支援等により、間伐の促進に取り組んでいます。 一方で、林業労働力の減少・高齢化は全国的な課題として捉えており、県では、岩手県林業労働対策基金と連携した新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修のほか、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、森林整備の現場で活躍できる人材育成に取り組んでいるところです。
	16 21項目の内、多くが順調か、概ね順調だが、重要指標の1つである二酸化炭素排出抑制については、目標の25%に対して10.1%となっており、中でも省エネによる削減量が、13%に対して0.9%と削減量が伸び悩んでいる。この原因の分析が必要に思える。一方、再エネの導入量は目標量を超えており期待が持てる。今後は、新規導入と共に、O&M のための人材育成も含めて県で出来る取り組みがあると思う。また、森林の吸収源対策については、岩手ならではの取り組みであり、削減効果も大きく、今後求められる低炭素化社会での二酸化炭素吸収源としてビジネス化も期待ができ、これによる森林の維持についても検討ができるとよいように思える。	再エネについては、次期計画ではご意見も踏まえて、新たな取組を検討していきます。 森林吸収源対策については、意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	17 部門別排出削減量(目安)の達成状況の表中の数字の出典は何か？ 算出手法は？	出典は、総合エネルギー統計やガス事業年報など、国や業界団体が公表する各種統計資料です。それらを用いてどのように算出しているかは別表のとおりです。
	18 成果にて、人数や事業件数でのみ成果を表す手法は、妥当ですか？	指標の設定については、見直しも含め検討していきます。

	意見・質問等	回答
	19 再生可能エネルギーの導入促進にて、再エネが増加した代替として、減少したモノは何でしょうか？	岩手県では、太陽光発電とバイオマス発電の電力量が増加しており、これらは固定価格買取制度により全量売電されている一方、系統全体としては電力受給のバランスを調整する必要があり、大規模火力の出力を減少するなどして調整していると思われませんが、詳細は不明です。
	20 低炭素まちづくりにて、市区町村名は何か？ 岩手県内の全市区町村ですか？	県内では「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素まちづくり計画を策定している市町村はありません。
次期計画ビジョンの検討	21 県民の行動変容や事業者の意識改革を促すわかりやすいスローガンや宣言が必要と思われる	意見を踏まえて検討します。
	22 「・・・導入総量を設定」とありますが、総量とはどういうことでしょうか？それとも、想定量の誤植？	想定量の誤りです。
	23 1. 温室効果ガス排出割合 の R2 目標値である「△25」とは、再エネ・森林吸収等を含む数値でしょうか？それとも、H30 実績値の「△0.9」に対応する数値としての目標値でしょうか？前者であるならば、説明があってもよいのではないのでしょうか？	御指摘のとおり説明を加えます。
	24 5, 6, 10, 12, 17, 18, 20 の項目について、H30 よりも R2 の目標値が減少していますが、既に目標が達成されてしまっているが、当初の目標値をそのまま記載したということなののでしょうか？もし、達成されていれば OK というのであれば、少なくとも現状維持（あるいは、さらなる増加）を目標にするということはないのでしょうか？	既に目標を達成しているもので、計画策定時の目標値を記載しています。
	25 次期計画のビジョンでは、2030 年を目指すことになるが、長期エネルギー見通しでの国の目標に沿う形にするのか、岩手県として国をリードし、先進的な低炭素化となる県を目指すのかを各排出セクタで検討することが重要と思える。セクタによっては 10 年で対策が打てるが、セクタによっては排出削減までに計画から 30 年かかる。できれば、セクタごとにロードマップ化して、すぐに結果が出るセクタは 2030 年と 2050 年の目標値を、時間がかかるセクタについては、2030 年での目標とする状況と 2050 年の目標値を示せるとよいように思える。また、各ロードマップで県の施策として何をどんな位置づけでやるべきかを議論できるとよい。	国の目標に沿うかたちとし、再生可能エネルギー一部分で、国をリードするようなものとして考えています。 意見を踏まえて、目標値設定の参考とさせていただきます。
	26 7. エコドライブ講習会参加者数 の R2 目標値は、H30 実績値を考慮したものでしょうか？目標値の見積もりは、どのようになされたものなのでしょうか？	8294⇒829 の誤りです。
	27 現状分析がありません。2011 年度～2020 年度までの、過去の温室効果ガス排出量の変化はいくらですか？ 同様に、CO2 の排出源である化石燃料の消費量の変化はいくらですか？ ちなみに、全国ベースでは、この 10 年間に一次エネルギー総供給量はマイナス 13 パーセントです。おそらく岩手県では、人口減少も鑑みて、それ以上に減少していると容易に推定できます。	岩手県の排出量について取りまとめた最新の数値は 2016 年度実績値であるため、2006 年度から 2016 年度までの排出量の推移をとりまとめます。 また、化石燃料の消費量の変化についても同じく取りまとめます。
	28 今後岩手県が倣うべき、国外、国内の先進地域はどこでしょうか？ その取組と比較した際の、岩手県の課題設定は何ですか？	長野県を先進地域として取り上げています。長野県は計画書制度のフォローアップなど厳密化を図り、排出量削減に効果が上がっています。本県の制度も実効性の確保が必要と考えているところです。
岩手県の経済社会の状況	29 新型コロナウイルスの影響が見通せない。 人口減少、少子高齢化が最大の課題であるので、重点施策はここに置かなくてはならないと思う	意見として承ります。
	30 降水量について、近年は集中豪雨が多発している印象があるため、年降水量だけでなく、ある一定以上の 1 時間値降水量や 10' 分間値降水量を超過した日数などについても記載されてはどうでしょうか？	意見のとおり記載を検討します。
	31 記述内容とタイトルがマッチしていないように思える。内容的には「岩手県の地域特性」のように感じた。また、P50 の再生可能エネルギーの賦存状況について、推定利用可能量が億 kWh の表記であるのに対して、導入量は MW で表記されており、関係がわかりにくい。できれば導入量について、発電容量の MW と発電量の kWh の両表記を併記してほしい。	意見のとおり、「岩手県の地域特性」に変更します。 発電所の設備容量を示す MW と電力量の実績値や推定値を示す億 kWh の表記について、解説を付すなど分かりやすい表現に努めて参ります。
	32 岩手県の同程度の、気候、人口動態である地域は、国外、国内ではどこですか？ そこと比較した岩手県の特徴は何でしょうか？	国内では青森県が同程度と考えられます。 青森県と比較した場合の特徴ですが、青森県は原子力発電所をはじめ原子力関連施設が集積しているなどエネルギー関連施設の拠点となっています。一方、本県は、東北 6 県で唯一大規模な火力、原子力発電所施設の立地がない県であることが特徴のひとつと考えられます。（釜石の火力発電所は例外） 国外では、東北地方と同じ冷帯湿潤気候気温の地域はニュージーランドや東欧の地域があり、気温の平年値のみでいうと、ブルガリアが近いと考えられます。 ニュージーランドの人口は約 500 万人で、再生可能エネルギーで 80%の発電を賄っており、内訳は 60%が水力発電、15%が地熱発電、5%が風力発電となっています。波の力を使った発電なども行われています。
	33 県民所得、製造業について、総計値に加えて、一人あたりの原単位を併記して、全国の都道府県別と比較してはいかがですか？	意見のとおり記載を検討します。

	意見・質問等	回答
	34 林業の生産性を、他地域と比較してはいかがですか？	意見のとおり記載を検討します。
	35 再生可能エネルギーの賦存状況について、・数値の出典は何ですか？・エネルギー供給の90パーセント以上を占める、化石燃料ベースの現在の供給状況はわかりますか？・熱利用の単位は、石油換算klではなく、J（ジュール）を用いるべきです。Jであれば、Wとも容易に換算できます。	出典は、H23年3月総務省緑の分権改革推進会議 第四分科会 表60、61シナリオ①です。 化石燃料ベースの現在の供給状況については、詳細な数値は公表していませんが、2013年度に高止まりした後、横ばい傾向が続いています。 熱利用の単位については、経済産業省において、石油換算klを使用していることによるものですが、ご意見を踏まえて検討します。
名称	36 公文書的にはA案が良いと思うが、県民にアピールしやすいのは、富山県のような例かと思う。	意見を踏まえ、検討していきます。
	37 岩手ゼロカーボン戦略、がよいと思います。	意見を踏まえ、検討していきます。
施策体系	38 取り組みやすさから、C案を軸に考えたい。	意見を踏まえて、各主体の取組に着目した施策体系を検討します。
	39 A～C案いずれにも長短所がありますが、目標とする地球温暖化対策を達成するために、実際に実行する主体（県民や事業者）が行いやすいC案が良いかと思えます。運輸や廃棄物については、家庭や事業所からのデータを行政が細かく分類し、必要に応じて国と同じ形で表すことも可能ではないでしょうか？	
	40 本計画をどのように活用するかによるが、B案で、各項目のタイトルに行政分野と取り組み主体を明記し、両者にわかりやすいインデックスを付けるとよいと思う。	
	41 定量的な計画づくりの原点となるのは、A案の考え方です。この基礎検討を固めた後に、B案、C案のわかりやすい行動計画を追加すべきでしょう。つまり、A案がないと、他の案は科学的には作成できません。	
主要指標目標	42 再生可能エネルギーによる電力自給率は豊かな資源をもつ県として、もう少し高い基準を設定する。	意見を踏まえ、検討していきます。
	43 計画の基本的なトーンとして2050年にどの単位（国か、県か）で、80%削減を目指すのか、1.5℃を目指すのか、ゼロエミッションを目指すのかによって違ってくるように思える。また、国でゼロエミッションを目指す場合、岩手県としては、再エネの供給や森林吸収源として、県ではビヨンドゼロが必要になると思われる。これらの設定を前提に2030年を検討すべきと思える。	意見を踏まえて、検討します。
	44 イメージでなく、現状の科学的根拠に基づく分析とその理解から始めて、将来の達成目標と、その行動計画を複数立案すべきです。	意見を踏まえて、検討していきます。
	45 再生可能エネルギーによる電力自給率は、全体計画のほんの一部に過ぎません。残りは、何でしょうか？	再生可能エネルギーの設備容量や、一次エネルギーの自給率など、指標としての候補はほかいくつかあるものと考えておりますが、再エネによる電力自給率が県民にとって分かりやすく、また算出が比較的容易であるため、計画策定時の指標としているものです。
家庭部門	46 住宅建築 長期的には光熱費の節約など経済的メリットがあることを示し、次世代に良い環境を残すことに貢献することを意識してもらおう。住宅ローン借り際の優遇措置を継続し、このような住宅建築を請け負う業者を認定する制度などが有効と思われる。家電の買い替えは行政主導では難しい。	住宅に関して、所管部署で同様の趣旨の取組を行っているところです。建築物省エネ法改正に伴い、戸建住宅等に係るエネルギー消費に関する説明が義務づけられることから、消費基準への適合に向けて今後も取り組んでいきます。家電の買換えについては、省エネ家電の販売事業を「環境マイスター」として認定し、高効率な省エネルギー製品の消費者の選択を促す施策を検討しているところです。
	47 持ち家や家電などの購入・買い替えで、住民のコスト重視・デザイン重視は世代を問わず仕方がないことだと思います。これらより環境重視が上回るのは、生活にゆとりがないと難しいのではないのでしょうか？他県の施策例で効果のあったもの（他行政の実績調査必要）で、本県で実行可能なこと（あるいは、他県例をアレンジ）から始めるのも一つの手法かと思えます。	意見を踏まえ、省エネ家電や自動車販売事業等と連携し、省エネ性能等の情報提供による高効率な省エネルギー製品の消費者の選択を促す施策を検討しているところです。
	48 数値の出典は何でしょうか？ 家庭部門のCO2排出実態統計調査事業ですか？ それをどの程度正しいと認識していますか？	主に、業界団体が公表する統計資料及び販売業者からの情報提供により、県内の家庭向け販売実績を把握しているため、精度の高い数値と考えています。
産業民生業務部門	49 省エネに取り組む事業所を経営することに誇りを感じてもらいたいが、現実的には設備更新の際の省エネ補助金など経済的メリットが必要	趣旨を踏まえ、補助金について検討していきます。
	50 家庭部門と同様に、他県の施策例で効果のあったもの（他行政の実績調査必要）で、本県で実行可能なこと（あるいは、他県例をアレンジ）から始めるのも一つの手法かと思えます。	長野県等で効果があった事業活動温暖化対策計画書制度の実効性確保に向けた取組を検討しているところです。
	51 ESG投資の圧力もあり、低炭素化への意識は高まりつつあるとの認識、まず、コストも一緒に落とせる省エネについては、どのように取り組むべきかの指導が重要。また、再エネの地産地消による削減もコスト的にも視野に入ってきており、これらのメリットを広め、できれば初期投資のコスト的にもバックアップができるとうい。（コロナ後の経済対策として省エネ化、再エネ導入を促進する補助金も効果的と思われる。）	国の制度等を活用した省エネルギー診断受診のフォローアップ実施と省エネルギー設備導入支援も検討しているところです。
	52 産業部門、業務部門の数値の出典はそれぞれ何でしょうか？	総合エネルギー統計、エネルギー消費統計調査、経済センサス等、国が公表する統計資料を基に岩手県のエネルギー消費量を推計しています。

	意見・質問等	回答
運輸・交通・まちづくり部門	53 高齢者に対しては、買い物や通院など生活実態に合わせた路線の設定など、特に小さい町村では取り組みやすいと思われる。勤労者の自家用車への依存度を下げるのは難しいが、バス利用によるメタボリックシンドローム対策など、健康維持の観点からの取り組みは一定の効果があるかもしれない。	意見を参考にして今後の取組を検討していきます。
	54 広大な面積をもつ本県の場合、車社会となるのは仕方のないことと割り切って、県全体としての施策を講じるのか？あるいは、都市部と地方部とに分けて、それぞれにあった公共交通や運輸システムに施策を講じるのか？全体的なふんわりとしたものより、論点を絞って議論した方が良いと思います。	意見を踏まえて、今後の議論検討の参考とさせていただきます。
	55 ハイブリッド車についてはすでにメリットが周知されており、少しの補助でも比率の向上が可能かと思われる。コロナの影響下では公共交通機関へのシフトはやや難しいかもしれないが、利用されない大きな原因は不便であることと思われ、利用者の現在地とバスの位置情報から、どのバス停に行けば目的地に早くてどのくらいの時刻に着けるかがわかるアプリの運航会社との共同開発や、ラスト 1 マイルの交通の充実などが考えられる。また、コンパクトシティ化により老年層の戸建て住宅から集合住宅への移住補助と、若年層向けの省エネ化リフォーム補助などを、高齢化対策などの副次的なメリットも考慮しつつ戦略的に実施することが有効に思える。	公共交通の ICT を活用した利便性向上の取組については、担当部局で推進しているところ。趣旨をふまえて今後の取組の参考とさせていただきます。若年層や高齢化対策などについても、担当部局と連携し今後の取組の参考とさせていただきます。
	56 運輸部門の数値の出典はそれぞれ何でしょうか？	岩手県工業統計です。
57 まちづくり部門の定義は何ですか？ まちづくり部門の現状認識の記述がありません。	都市計画や道路といった主にハード面の地域整備全般の取組を想定しています。計画に盛り込む場合は、現状認識を把握し記載します。	
再生可能エネルギー	58 震災の経験を踏まえ、地域が主体となって、自立分散型エネルギーによるエネルギー自給率の向上に取り組むことは、県民の理解を得やすい。	意見のとおり取り組んでいきます。
	59 ・地産地消している電気エネルギー（電力会社へ供給しているものではなく、新電力として地域へ供給しているもの）はどの程度あるのでしょうか？そのような地産地消エネルギー量は、県としてある程度把握できるものなのでしょうか？	規模が小さい発電所の電力量については、国等への報告義務がないため、県としても正確な電力量を把握できないのが現状であり、設備容量と一般的な利用率から算出するなどの方法によることとなります。
	60 「パリ協定の目標達成に地域から貢献する」という観点は非常に面白いと思う。そのうえで、いかに持続させるかも重要であり、再エネではこれまで増えてきた再エネの O&M の充実と地産地消による利用の増加が重要と考えられる。地産地消では、ゼロエミッション化を目指す企業などとモデル事業を実施し、実現性を示すなどが有効と考えられる。	意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	61 再生可能エネルギー以外の、エネルギーの現状分析がありませんが、なぜでしょうか？	意見を踏まえて、今後記載を検討していきます。
	62 本県における再生可能エネルギーの導入状況のグラフの縦軸の数値は、設備容量ですか、それとも発電量でしょうか？ さらに、この数値の出典は何ですか？	縦軸（左）は設備容量、縦軸（右）は自給率（%）です。また、出典は、経済産業省の公表資料のほか、個別に経済産業局に問い合わせたもの等の合計です。
県の率先実行計画	63 公用車の次世代型自動車への買い替えなどは率先すべき。病院の節電は難しい。学校への冷房導入も不可欠。会議時間の短縮、セキュリティー対策をしたうえでの在宅ワークの導入など	意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	64 行政においても第一として「予算的問題」が記載されているように、民間事業者もまずは予算的な問題があって、温暖化対策は二の次であると思います。県が環境重視で建設した建物（環境保全研究センターなど）が、どれだけ CO2 排出量削減に寄与しているかという数値も大事ですが、通常の建設資材やシステムで建設した場合の建設費用と比較した場合の B/C や、何年かかれば電気量などでペイできる（ランニングコストの比較）などコストを提示した情報公開が、県民の啓発につながるのではないのでしょうか？	意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	65 グリーン購入対象物品については、会計処理を優先するなどインセンティブを付けるか、部署ごとにノルマを課す。前者は例えば、会計担当に同様のものグリーン購入対象の物がある場合は、請求者にその旨、いったん知らせるようになるなど（結果として会計処理に時間がかかるため、自然と急ぐものはグリーン購入対象物品となるように思う。） エコカーについては、初期導入時のコストが課題と思わすが、燃料代に会計処理時に県庁内で二酸化炭素負担を加算し、県庁内でエコカー導入時の補助にできるようにするなど、工夫をしてみるのもいいように思える。	意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	66 本項目は、事務事業編の要旨ですか？	そのとおりです。
	67 他の都道府県と比較して、岩手県の事業者としての現状性能を、客観的に評価して一例を示してください。	お隣の秋田県と比較しますと、岩手県は面積が大きいことから、その分職員数やエネルギー消費も多くなっています。しかし、面積比約 1.3 倍の一方で、職員数は 1.7 倍、排出量は約 2.4 倍と非常に多くなっています。これは、岩手県は全国一となる「県立病院」20 以上の県立病院を有し、病院では 24 時間空調、照明、医療機器の稼働が必要なことから、エネルギー消費が大きくなっているためと考えられます。県医療局関係のエネルギー消費による排出量は、県組織全体の約 40%を占めており、県の事務事業における排出量を削減するには、医療施設における設備の

	意見・質問等	回答
		省エネ化や、建て替え時期には断熱性能を高めた構造にするなどの対策が、他県と比較して岩手県が抱える課題と考えられます。 なお、病院施設を除いて秋田県と比較すると、職員数および排出量とも、面積比と同じく秋田県のおよそ1.3倍となっています。
森林 吸収 源 対策	68 林業従事者の確保が急務。外国人労働者に頼れるか？環境維持に必要な重要な仕事として認知してもらい、安定した収入が得られるように。	県では、林業従事者を確保・育成していくため、岩手県林業労働対策基金と連携して新規就業者のOJT研修をはじめ、労働条件の改善や技術研修等を実施してきたほか、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により将来的に林業経営体の中核となり得る林業従事者を養成しているところです。 なお、林業は厳しい地形的条件の下で立木の伐採など危険を伴う作業を行うものであり、労働災害の多い危険な労働環境において、日本語のコミュニケーションが難しい外国人の受入れは難しいことから、国の外国人技能実習制度等の対象外となっています。
	69 二酸化炭素吸収源としての森林対策については、数少ない空気中から直接二酸化炭素を吸収する仕組みであることをコスト面でも活かす工夫を試みる。(例えば、二酸化炭素削減目標を抱える工場などと連携して、CO2削減の権利と森林経営の補助をバーターするなど。)	意見を踏まえ、今後の取組の参考とさせていただきます。
	70 面積に加えて、生産量の数値はありますか？	間伐材の生産量については、85ページに記載しています。
気 候 変 動 適 応	71 県単独での取り組みには限界がある。大学・研究機関等と連携した長期的な戦略が必要である。	趣旨を踏まえて、大学・研究機関等と連携した取組を今後検討していきます。
	72 地域レベルの気候変動影響(微気象影響)が、気候変動や温暖化にどの程度必要なのかわかりません。	意見として承ります。
	73 全国の記述に比して、岩手県の地域特性に関わる現状分析が少ないと思います。	本文には岩手県の現状について記載します。
そ の 他 ・ 全 体	74 計画立案に必要な数字、つまり定量性について、参照している統計資料・データの出典を示すことが重要です。数値の根拠を教えてください。岩手県独自の統計値か、あるいは国の統計資料か、または委託先の民間調査会社の独自の推定ですか？	統計資料・データの出典については明記します。
	75 この計画は、誰のための計画ですか？環境省に区域施策編の温暖化対策実行計画として提出するのが目的ですか？	県民、事業者、市町村等が地球温暖化対策に取り組むための計画です。
	76 岩手県内の市区町村の首長が、各地域の立案に役立つ情報はありますか？それはどこでしょうか？	目標を設定する場合の参考にはなるのではないかと考えています。
	77 広大な面積と、地域の気候、産業、生活様式の多様性豊かな岩手県内の地域特性からみて、本計画は、岩手県の平均値ですか、それとも代表値ですか？	県の代表値となります。
	78 送電線と同様に、エネルギーの基幹インフラであるガスパイプライン(都市ガス)の整備地域と、それ以外の地域では、今後の計画立案に特徴が表れると思います。前者の盛岡、花巻、水沢。一関、釜石と、それ以外の地域に対して、現状のCO2の排出特性の相違など、分析が必要だと思います。	各地域ごとのCO2排出特性などの分析は必要なことと考えておりますが、現実的には難しい状況です。